

平成 23 年度

人 権 教 育 ・ 啓 発
事 業 実 施 状 況
(研 修 事 業)

新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部

目 次

ページ

1 人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進

(1) 教職員・社会教育関係職員

・教職員研修事業	(総合教育センター)	1
・学校における人権研修	(学校教育課)	2
・人権教育指導者研修会	(社会教育課)	3
・人権教育行政担当者協議会	(社会教育課)	4
・私立学校人権教育研修会	(文教課)	7
・府立大学教職員人権問題研修・学習会	(府立大学)	8
・教職員人権啓発研修	(府立医科大学)	9

(2) 医療関係者

・看護師新規採用者研修	(府立医科大学)	10
・研修医オリエンテーション	(府立医科大学)	11

(3) 保健福祉関係者

・健康福祉部関係団体職員人権研修	(健康福祉総務課)	12
・生活保護関係職員研修	(福祉・援護課)	13
・生活保護査察指導員会議	(福祉・援護課)	14
・民間社会福祉施設長研修会	(介護・地域福祉課)	15
・民生児童委員協議会代表者研修会	(介護・地域福祉課)	16
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	(介護・地域福祉課)	17
・社会福祉法人役員・施設長等運営管理職員研修	(介護・地域福祉課)	18
・社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役員研修階層別研修	(介護・地域福祉課)	19
・保育所職員研修事業	(こども未来課)	20
・児童虐待総合対策事業	(家庭支援課)	21
・保健福祉事業従事者人権研修会	(健康対策課)	22

(4) 消防職員			
・ 消防職員初任教育及び幹部教育	(消防学校)	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
(5) 警察職員			
・ 採用時教養における人権教育	(警察本部警察学校)	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
・ 職務倫理教養	(警察本部教養課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
・ 手話講習	(警察本部教養課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
・ 犯罪被害者支援担当者研修会	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
・ ブロック別犯罪被害者支援担当等研修会	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
・ 犯罪被害者支援担当者専科教養	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
・ 各部専務員任用科教養	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
・ 被害者支援要員研修会	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
・ 性犯罪指定捜査員研修会 (専務経験5年未満捜査員)	(警察本部捜査第一課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
・ 性犯罪指定捜査員研修会 (女性警察官)	(警察本部捜査第一課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	33
・ 次席・警務課長等に対するセクシャル・ハラスメント防止研修会	(警察本部警務課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	34
・ 生活安全任用科における教養	(警察本部少年課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	35
(6) 公務員			
・ 京都府職員人権問題研修 (職務基本コース)	(研修・研究支援センター)	・・・・・・・・・・・・・・・・	36
・ 京都府職員人権問題研修 (職場学習支援コース)	(研修・研究支援センター)	・・・・・・・・・・・・・・・・	37
・ 京都府職員人権問題研修 (特別研修)	(研修・研究支援センター)	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
・ 京都府職員人権問題職場研修	(研修・研究支援センター)	・・・・・・・・・・・・・・・・	39
・ 人権啓発指導者養成研修会	(人権啓発推進室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
・ 京都府内相談機関等に係る担当職員研修会	(人権啓発推進室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	41
2 企業・職場における啓発研修			
・ 宗教法人関係者人権問題研修会	(文教課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	42
・ 企業内人権問題啓発セミナー	(総合就業支援室)	・・・・・・・・・・・・・・・・	43
・ 商工業関係団体役職員等人権啓発研修会	(商業・経営支援課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	44
・ 府営工業団地立地企業人権問題研修	(企業立地課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	45
・ 農林漁業関係団体職員人権啓発研修	(農政課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	46
・ 建設業者人権啓発研修	(指導検査課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	47

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		2 担当課(室)	京都府総合教育センター	
3 研修設定の意図及び具体的な目標	人権教育を進めていくための認識の深化と指導力の向上を図る。				
4 対象者	府立学校、市町(組合)立学校・幼稚園(京都市を除く)の教職員		5 参加者数	1280名	
実施状況	6 開催期日	4～8月	5月27日	6月21日・10月4日	
	7 会場	京都府総合教育センター、各教育局等	京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター北部研修所 京都府総合教育センター	
	8 研修テーマ	初任者・新規採用者研修 ①講義－人権教育の基本的な視点 ②講義－人権教育の果たす役割 ③講義・演習－人権教育の具体的な取組 ④講義・演習－人権教育の展開 等	10年期研修 ・講義－「生かそう同和教育の心、見つめよう教師としての心」	領域等研修(人権教育講座Ⅰ・Ⅱ) ①講義－同和問題に関わる実態調査と人権教育の課題 ②実践発表－本校における人権教育の取組 ③講義－学力の充実と人権教育	専門研修・職能別等(学校事務職員講座) 講義－就・修学を支援するための援護制度を通じて人権に対する理解を深める。
	9 講師等	総合教育センター所員	・元山城町教育委員会教育長 中津川 敬朗	①京都教育大学 教授 伊藤 悦子 ②京都府公立中学校 教諭 ③大阪教育大学 理事 成山 治彦 総合教育センター所員	・学校教育課人権教育室 総括指導主事
	10 研修手法	①講義 ②ワークショップ ③現地研修④その他()	①講義 ②ワークショップ ③現地研修④その他()	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他()	①講義 ②ワークショップ ③現地研修④その他()
11 アンケート等	(1) 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数やライフステージに応じて、人権教育に関する認識の深化と指導力の向上を図るために、講義、ワークショップ研修を組み立てるように努めている。また、京都府教育委員会作成の人権学習指導資料集、人権教育指導資料-2つのアプローチから-改訂版(平成22年度)を活用した研修も取り入れている。
	13 参加状況について	初任者研修・10年期研修対象者は悉皆研修となっている。
	14 研修効果について	「人権教育にかかる実践的指導方法についてさらに研修したい」というアンケート結果を受け、一人一人を大切にしたい教育の在り方をテーマとした講義・実践発表や参加体験型の講義・演習を実施したことで、実践的指導力の向上を図ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	学校における人権研修	2 担当課(室)	学校教育課(各学校)
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重を踏まえた教育活動を進めるため、教職員の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上を図ることを目的とする。		
4 対象者	全教職員		
実施状況	6 開催期日	通年	
	7 会場	各学校の会議室、内容に応じて現地の福祉施設等関係機関の施設	
	8 研修テーマ	・人権教育の推進に関する研修 ・人権学習の教材及び指導方法に関わる研修 ・様々な人権問題の解決に向けて認識を深めるための研修	
	9 講師等	・各校人権教育担当教員 ・人権教育指導者養成研修受講教員 ・指導主事等 ・学識経験者 ・関係機関担当者 ・スクールカウンセラー他	
10 研修手法	・講義 ・グループ討議 ・現地研修 ・福祉体験他		
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)			
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各学校において、地域や学校の実態を十分考慮し、学校ごとに研修計画を策定している。修学・進路保障等教育の機会均等に関わる内容や普遍的視点・個別的視点の人権学習教材及び指導方法に関わる内容、同和問題など様々な人権問題に関わる内容、個人情報取り扱いなどサービスに関わる内容等を実施している。	
	13 参加状況について	概ね対象者全員の参加を得ることができた。	
	14 研修効果について	・研修したことが実践で活かせるよう日常の継続的な取組が必要である。 ・大量退職、新規採用が進む中、同和教育の中で積み上げられてきた成果と手法を、実践の中で継承、活用していく必要がある。 ・人権学習教材や指導方法の工夫についての研修を一層深めていく必要がある。	
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。			

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育指導者研修会		2 担当課(室)	社会教育課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	京都府内の社会教育関係職員等を対象に、あらゆる人権問題の解決に資する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上を目的とする研修会を実施				
4 対象者	社会教育主事、社会教育指導員、人権教育関係職員、識字学級指導者、学校教育関係者、社会教育関係団体役員等		5 23年度の参加者数	延べ 70名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年11月14日(月)		平成24年1月26日(木)	
	7 会場	ルビノ京都堀川		ルビノ京都堀川	
	8 研修テーマ	○人権教育に関する現状と方向性について		○指導者としての知識や技能について	○人権研修会等の進め方について
		1 課題提起…「京都府の人権教育について」 2 実践発表 「自発的な人権学習を進めるために」 3 演習Ⅰ 「実践発表についてのグループ交流」 演習Ⅱ 視聴覚資料「青い目 茶色い目」について		1 演習Ⅰ 「視聴覚資料『親愛なる、あなたへ』について」 演習Ⅱ 「プログラム作成」 演習Ⅲ 「プログラムの発表と交流」	
	9 講師等	教育庁指導部社会教育課長 和歌山県那智勝浦町教育委員会 人権教育推進委員 松下 稔		教育庁指導部社会教育課社会教育主事及び教育局社会教育主事	
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映等)		① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映、プログラムづくり)	
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	講義は人権教育を進めていくために必要な知識や情報を得る機会とし、演習では具体的な事例をもとに参加型学習の実践を通じて学ぶことができた。			
	13 参加状況について	府内全市町村の社会教育関係職員、人権教育担当職員の参加が得られた。市町村への働きかけにより、参加者が減少傾向から増加へと転換できた。また、社会教育関係団体からの参加も得られた。			
	14 研修効果について	「参加型学習を取り入れた人権教育研修会の推進」を研修目的として実施したが、研修全体について、「参考にしたい」の項目に80%以上の回答を得た。特に、研修会Ⅱについては、研修会Ⅰのアンケート結果を活かし、参加者の経験年数別講座を設定したことにより、90%以上の方から満足の回答を得ることができた。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施				
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 23年度の参加者数	延べ 430名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年7月26日	平成23年11月15日	平成24年1月16日	
	7 会場	田辺総合庁舎	府立宇治支援学校	田辺総合庁舎	
	8 研修テーマ	①研修 ・人権啓発ビデオ視聴「壁のないまち」 ②研究協議・情報交換 ・市町(広域連合)の現状と取組について ・人権学習資料集の活用について ・本年度の研究協議会について (25名)	①研修 ・施設見学(スーパーサポートセンター) ・支援学校の概要説明 ・授業参観 ②研究協議・情報交換 ・京都府人権教育指導者研修会の感想等 交換 ・事業の交流 (9名)	①講演 ・「障害のある人のための社会教育」 ②研究協議・情報交換 ・各市における人権教育事業 ・本年度の研究協議会のまとめ ・京都府人権教育指導者研修会との連携について (25人)	
	9 講師等	なし	なし	龍谷大学教授 友久 久雄	
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発DVD上映)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修④ その他(交流協議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	
	6 開催期日	平成23年9月28日	平成23年12月5日	平成23年11月15日	
	7 会場	乙訓教育局内会議室	府立淇陽学校	乙訓総合庁舎	
	8 研修テーマ	①本研究協議会の活動内容について ②京都府人権教育実施方針について ③各市町人権教育の取組状況について ④人権教育資料DVDの活用について (14名)	○研修 ・淇陽学校の施設見学 ・学校概要説明 ・授業参観・交流会 ・京都府人権教育指導者研修会の感想交流 (10名)	①管内市町の取組状況の交流 ・本年度の取組の成果と課題 ・京都府開催の人権研修に対する意見交換 ②研究協議「京都府の人権の方針について」 ・人権の今日的なとらえ方 新京都府人権教育・啓発推進計画 京都府教育振興プラン 人権教育を推進するために ・最近の人権をめぐる状況 (15名)	
	9 講師等	長岡京市立北開田会館 人権教育指導員 宇野 敏昭	府立淇陽学校 校長 赤羽 敬三	乙訓教育局 指導主事 湯浅修一	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発DVD上映)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(情報交換)	

実 施 状 況	6開催期日	平成23年9月5日	平成23年11月17日	平成24年2月2日
	7会場	園部総合庁舎	亀岡市立詳徳中学校・安詳小学校・詳徳小学校	ガレリアかめおか
	8研修テーマ	①研修 ・福島県教育活動支援報告(人権の視点から) 現地でしか感じ取れない被災地のしんどさ、被災地の人々の復旧、復興を自分との関わりを考えながら、見つめ続けること(映像・写真) ②各市町社会教育及び学校教育における人権教育について情報交換 (12名)	「人権教育総合推進地域事業」研究発表会への参加 ①授業参観 ②全体会参加 ・学校教育と社会教育の取組状況を把握する。 ・研究発表 ・講演 ・指導講評 (11名)行政担当協議会参加者	平成23年度南丹地区人権教育指導者研修会(第3回行政担当者等研究協議会と位置づける。) ①講演 ・演題「つながり、ひろがる循環型の子育て支援社会」～互いに自己肯定感を高めあい元気になる関係づくり～ ②対話交流会 (249名)
	9講師等	なし	兵庫教育大学大学院教授 谷田 増幸	NPO法人京都子育てネットワーク理事長 藤本 明美
10研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(授業参観)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)	
実 施 状 況	6開催期日	平成23年10月6日	平成23年12月20日	平成24年3月14日
	7会場	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎
	8研修テーマ	①研究協議 ・実践につながる自発的な学習活動について ・視聴覚資料の効果的な活用 ②各市における取組状況の情報交換 ・現状と課題について ・本年度の重点課題(特徴的取組) (10名)	①研修 「福知山市人権問題に関する意識調査から」 ②研究協議 ・各市における人権教育事業についての取組状況の情報交換と京都市人権教育指導者研修会の感想等交流 (10名)	○研究協議 ・各市の人権教育・啓発における課題の解決に向けて ・各市の来年度の重点計画(特徴的取組) (10名)
	9講師等	なし	福知山市教育委員会生涯学習室 課長補佐 塩見 英世	なし
10研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)	

実 施 状 況	6開催期日	平成23年8月9日	平成23年12月16日	平成24年2月22日
	7会場	宮津総合庁舎	宮津総合庁舎	宮津総合庁舎
	8研修テーマ	第1回研究協議会 ①研究協議会の目的、方針について ②学校教育における人権教育推進上の課題提起 ③視聴覚資料の活用について ④各市町の人権教育事業の交流 (7名)	第2回研究協議 ①講演 「綾部市の人権啓発」 ②研究協議 ・各市での人権教育研修会等の企画立案における有効な方策について ・人権教育事業について ・グループ協議 (17名)	第3回研究協議 ①視聴覚資料視聴、研究協議 「クリームパン」の視聴と活用方法 各市の人権教育推進について ②本協議会の成果と課題、次年度に向けて ③各市町における人権問題の解決に向けた取組報告及び課題解決の方策について (6名)
	9講師等	なし	綾部市教育委員会事務局 課長補佐 塩尻竹弘	なし
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> 参加型学習(ワークショップ)の手法や人権学習資料の活用について積極的に取り入れられている。 今日的課題に対する学習が進められているとともに、視聴覚教材の活用についても研修されている。 		
	13参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> 教育局の社会教育主事が事務局となり、市町村の社会教育・人権教育の担当者を中心として、府民を対象に事業を企画したり、指導者となったりするのが協議会の委員となり、10~20名程度で構成している。 		
	14研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域の課題をより明確にするため、交流協議にて情報の交換を行った。今後の方向性を協議会のメンバーで共通確認することができた。 人権課題を解決するため人権学習資料(社会教育編)の活用を含めた参加型学習を取り入れた研修についても積極的に取り組むところが出てきた。 23年度は東日本大震災に関わる研修、支援学校、児童自立支援施設での研修など現地現場における実態、課題の共通認識から委員相互の研修を深めることができた。 		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る				
4 対象者	各私立学校の校長等(幼稚園:154園、小・中・高等学校:48校、専修・各種学校:85校)			5 参加者数	幼稚園:94名、小・中・高等学校:56名、専修・各種学校:52名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年12月2日:専修・各種学校	平成23年12月13日:小・中・高等学校	平成24年3月22日:幼稚園	平成23年12月15日:全校種
	7 会場	京都私学会館	京都私学会館	京都私学会館	・耳塚(京都市東山区) ・旧柳原銀行(京都市下京区)
	8 研修テーマ	①障害のある人の権利を知ろう ②人権教育実施状況調査等のまとめ	①外国籍の子ども・生徒の教育と人権	①ジェンダーから読み解く現代の女性問題	「人権ゆかりの地」をたずね、そこでおこなわれてきた人間模様を通じて、京都における人権の歴史を多面的に学ぶ
	9 講師等	①(財)世界人権問題研究センター専任研究員 松波めぐみ	①(財)世界人権問題研究センター研究部長 仲尾宏 ②京都府文化環境部文教課 北村章子	①(財)世界人権問題研究センター専任研究員 福嶋由里子 ②京都府文化環境部文教課 北村章子	(財)世界人権問題研究センターより派遣のボランティアガイド
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修で、受研者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると幼稚園:96.0%、小・中・高等学校:92.9%、専修・各種学校:85.7%であり、今回の研修計画は概ね適切であったと思われる。また新たな取組としてフィールドワーク研修を実施した。
	13 参加状況について	参加者の合計が、幼稚園の開催日が小学校の卒業式と重なった等の理由から昨年比15.1%減となった。また校務等により、すべての学校からの参加が得られなかったことが課題であり、研修に参加できなかった学校も含め、すべての学校に人権教育資料を配付し、目標の達成を図りたい。
	14 研修効果について	研修対象者は、主に管理職であり、今回の研修会が、各校の人権教育に役立ったかどうかのアンケートの結果は、「たいへん役立った」と概ね役立った」を合わせると幼稚園:96.0%、小・中・高等学校:92.9%、専修・各種学校:85.7%であり、各校の人権教育の推進に向けて一定の効果があったと思われる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	府立大学教職員人権問題研修・学習会		2担当課(室)	府立大学
3研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上に努めることを目的とする。			
4対象者	府立大学教職員		5参加者数	48人
実 施 状 況	6開催期日	平成23年6月30日		
	7会場	府立大学大学会館		
	8研修テーマ	「ネットいじめはなぜ痛いのか」 ～大学生のネット利用の実態と人権～		
	9講師等	佛教大学 教育学部長 原 清治		
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	今回の教職員を対象とした人権研修では、大学という場に特有の人権課題があることを認識した研修を行う必要があるため、本研修テーマを選択し、教職員の意識の向上を図るための研修・学習会とした。
	13参加状況について	対象者には事前周知し、1週間前には、再度メール等で周知徹底しているが、どうしても学生の指導等があり、出席率が悪く、参加者の顔ぶれが固定化の傾向にあったため、出席率の向上を図るため、各学部の教員会議が開催される日に実施することで出席率の向上に努めた。
	14研修効果について	大学という場に特有の人権課題をテーマに選定することとし、今回はインターネットの利用を中心に今日の学生のおかれた状況やその問題点及び解決方を正しく理解するため、本テーマにより研修を実施した。 アンケートでは、「学生への対応の仕方について大変参考になった」との感想や、「詳しく具体的な事例が豊富で分かりやすかった」など、総じて今回の研修を有意義と感じたものが多かった。 このため今回の研修は、教職員の資質の向上に向けて、一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修日の設定については、今後も、「授業日以外で、教員が多数参加できる日」に設定するなど工夫をし、引き続き出席率の向上を図ることとする。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 23年度の参加者数	668人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年2月21日及び3月2日	平成24年2月22日及び2月27日	平成24年2月16日及び3月5日	
	7 会場	京都府立医科大学南臨床講義室	京都府立医科大学南臨床講義室	京都府立医科大学南臨床講義室	
	8 研修テーマ	若者の人権～ニート引きこもりの現状と対応について～	認知症の人と家族の思いを知る～介護体験から～	職場等におけるセクハラ・パワハラ の防止	
	9 講師等	佛教大学教授 原 清治 氏	(公財)認知症の人と家族の会 京都府支部代表 荒牧 敦子	大阪企業人権協議会事務局長 内海 義春 氏	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「若者の人権」、「医療と人権」、「職場の人権」といった、本学に関わりの深いものに即したテーマを設定した。			
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約半数が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。			
	14 研修効果について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても「大変有意義だった」又は「有意義だった」との回答が約60%を占めるなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修		2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。			
4 対象者	新規採用看護師		5 23年度の参加者数	72人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年4月5日		
	7 会場	京都府立医科大学南臨床講義室		
	8 研修テーマ	人権問題について		
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田敬一 氏		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、府職員・医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適応できるようにするため、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。		
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成23年度の新規採用者全員が参加した。		
	14 研修効果について	人権研修としての位置づけよりも看護師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	平成23年度研修医			5 23年度の参加者数	31人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年4月4日			
	7 会場	京都府立医科大学第2講義室			
	8 研修テーマ	人権について			
	9 講師等	病院管理課長 荒田均			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で研修を行う1年目研修医及び歯科研修医については、対象者全員が参加している。
	14 研修効果について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部関係団体職員人権研修			2 担当課(室)	健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施する。				
4 対象者	健康福祉部関係団体役員			5 23年度の参加者数	9人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年10月28日			
	7 会場	ホテル ルビノ京都堀川			
	8 研修テーマ	自殺問題について			
	9 講師等	特定非営利活動法人自殺対策支援センター ライフリンク 代表 清水			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(講演・ビデオ)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	健康福祉部関係団体職員人権研修においては、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に実施しているが、23年度は、1998年以降、自殺者が13年続けて3万人を超えている状況を受け、今一度、「命の大切さ」について深く考える機会を持つこと、また行政として「自殺防止対策」における考え方等学ぶ目的として、特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク 代表 清水 康之氏による講演を受けた。			
	13 参加状況について	参加予定者の9割が出席した。			
	14 研修効果について	アンケート結果では、研修テーマについて90%の受講者が適当であると回答している他、講演内容についても、90%以上の受講者が理解できたと評価する意見も多く、人権教育啓発推進事業としての効果があったといえる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員研修			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障する生活保護制度の目的が果たせるよう、生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図る研修会				
4 対象者	生活保護関係職員(新任現業職員及び現任現業職員)			5 23年度の参加者数	44名・36名・33名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年6月6・7日(新任)	平成23年11月17・18日(現任)	平成24年2月8・9日(新任)	
	7 会場	ルビノ京都堀川	ルビノ京都堀川	京都平安ホテル	
	8 研修テーマ	精神疾患の基礎知識、グループ討議	DV・児童虐待の対応	グループ別意見交流	
	9 講師等	障害者支援課 八尾主任	家庭支援総合センター 相馬副所長	-	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	精神疾患、ドメスティック・バイオレンス及び児童虐待等を正しく理解し、ケースワーク技能の向上や資質向上に向け活用するとともに、職員間の相互交流等による連携強化を図るためグループ討議等参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	新任、現任とも全福祉事務所から参加。
	14 研修効果について	アンケートでは、精神疾患、ドメスティック・バイオレンス及び児童虐待等に対する対応方法が学べ、今後のケースワークに活かせる貴重な機会であったとする受研者も多く、今後も当該事業を継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護査察指導員会議			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障する生活保護制度の目的が果たせるよう、現業職員を教育・支援する査察指導員の人権尊重意識の高揚を図る会議				
4 対象者	生活保護査察指導員			5 23年度の参加者数	29名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年1月12日			
	7 会場	福利厚生センター			
	8 研修テーマ	パーソナル・サポート・サービスの機能と役割			
	9 講師等	北海道大学教員 日置真世			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	生活困窮者の自立助長に向け、地域におけるセーフティネットづくりを理解するとともに、職員間の相互交流等による連携強化を図るためグループ討議等参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	全福祉事務所から参加。
	14 研修効果について	一人一人の困りごとに地域の課題を解決するヒントがあることが学べ、ケースワークや事業展開に活かせるとの意見も多く、今後も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民間社会福祉施設長研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長等			5 23年度の参加者数	215名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年7月21日			
	7 会場	キャンパスプラザ京都			
	8 研修テーマ	ジェネラリスト・ソーシャルワークの視点と支援の質の確保			
	9 講師等	龍谷大学 教授 山邊 朗子			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している			② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉現場において複雑多様化する問題に対処していくために、その問題への対応方法を提示する「ジェネラリスト・ソーシャルワーク」の実践について講義を実施。限られた時間内での研修において、民間ならではの視点と福祉現場の現状を踏まえた内容となるよう、講師の設定等を工夫した。			
	13 参加状況について	所管208法人に参加を呼びかけ、215人が参加。例年、高い参加率を維持しており、引き続き施設管理者の課題や関心に応じたテーマを設定していく。			
	14 研修効果について	福祉現場で高度化・複雑化する問題に対応する方法としての「ジェネラリスト・ソーシャルワーク」の理論を詳細に説明されるとともに、問題への段階を踏んだ対処方法や、ひいては「支援の質の確保」のための組織のマネジメントについても講義され、施設運営に対する客観的な目を養う大切な機会となった。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	①京都府民生児童委員協議会役員 ②各单位民生委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長			5 参加者数	198
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年6月7日	平成23年6月13日	平成23年6月24日	
	7 会場	ハートピア京都(南部)	ガレリアかめおか(中部)	京都府立舞鶴勤労者福祉会館(北部)	
	8 研修テーマ	今、求められる民生児童委員の活動—ユニバーサル社会の構築を目指して	同左	同左	
	9 講師等	社会福祉法人 京都太陽の園 副理事長 徳川 輝尚 氏	同左	同左	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため、講義形式にならざるを得ないが、事前に質問を募り、当日講師から回答をいただいたり、質疑応答・意見交換の時間を多くとるよう配慮している。			
	13 参加状況について	府民児協役員、単位民児協委員長及び各市民協正副会長のほか単位民児協副会長の希望による参加もあり198名が参加された。本研修会は府民児協との共催で実施しており、計画的に参加していただけるよう、早い時期に府民児協の研修計画で日程を示し参加を呼び掛けている。			
	14 研修効果について	アンケートでは、「理解を深めることができた」「感動した」「今後の活動に活かしていきたい」など、好意的な感想が非常に多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が9割以上を占めており、人権問題に対する認識向上に一定の効果があった。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)。				
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,759名)			5 23年度の参加者数	2,488名
実施状況	6 開催期日	平成23年12月6日	平成24年2月18日	平成23年11月25日	平成23年9月30日
	7 会場	長岡京市中央公民館	久御山町中央公民館	八幡市文化センター	木津川市中央公民館 いづみホール
	8 研修テーマ	共生社会を目指して	人生ここにあり	在宅重症難病患者の現状と地域生活支援について	共生の社会にむけて
	9 講師等	NPO法人ENDEAVOR JAPAN 総括事業長 松浦一樹	山城北保健所 福祉室	山城北保健所保健室 副室長 堀忍	社団法人 京都府視覚障害者協会 副会長 松永 信也
	10 研修	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(映画上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	6 開催期日	平成24年2月21日	平成23年7月27日	平成23年7月23日	平成24年2月28日
	7 会場	ガレリアかめおか	南丹市園部公民館	福知山市市民会館 4階ホール	舞鶴市商工観光センター
	8 研修テーマ	障害のある人たちの生活問題と民生児童委員の役割	障害者自立支援法下における人たちの生活問題	民生児童委員活動における個人情報について	子どもの人権
	9 講師等	愛知淑徳大学教授 谷口明広	愛知淑徳大学教授 谷口明広	日本福祉大学社会福祉学部教授 小松理生子	NPO法人ほっとスペースゆう 理事長 工藤充子
	10 研修	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	6 開催期日	平成23年8月25日	平成23年11月10日	平成24年2月29日	
	7 会場	綾部市中央公民館	弥生地域公民館	与謝野町勤労者総合福祉センター	
	8 研修テーマ	子どもの人権・高齢者の人権	認知症に人と家族を地域でどう支えるか	地域で支える認知症	
	9 講師等	社会福祉法人 松寿苑 総合施設長 荻野修一	舞鶴市城南・城北地域包括センターセンター長 佐藤葉子	丹後保健所 精神保健福祉相談員 西邑章	
	10 研修	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している(一部) 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。			
	13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日程開催を検討など、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の9割以上の参加があった。			
	14 研修効果について	アンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が約9割を占めており、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉法人役員・施設長等運営管理職員研修		2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重に立脚した価値観や深い洞察力、豊かな感性など、福祉サービスに従事する者に求められる人間性を養う。			
4 対象者	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員		5 参加者数	68人
実 施 状 況	6 開催期日	3月29日		
	7 会場	京都ガーデンパレス		
	8 研修テーマ	施設管理者の役割と責任		
	9 講師等	株式会社日本経営 執行役員 堀田 慎一		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉施設・事業所の運営管理責任者に対する「研修事業」として位置づけとして講義を行い、管理者として必要な基本的知識や態度、役割を考える機会とした。
	13 参加状況について	福祉施設・事業所の運営管理責任者等68人が参加
	14 研修効果について	参加者アンケート記入者全員が「大変参考になった」「参考になった」と回答

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修					2 担当課(室)			介護・地域福祉課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重に立脚した価値観や深い洞察力、豊かな感性など、福祉サービスに従事する者に求められる人間性を養う。									
4 対象者	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会職員					5 参加者数			延べ521人	
実 施 状 況	6 開催期日	5月19日	5月20日	5月27日	6月3日	9月30日	8月18日	8月19日	3月21日	5月30日
	7 会場	京都社会福祉会館	京都テルサ	ハートピア京都	舞鶴勤労者福祉会館	ハートピア京都	京都テルサ	京都テルサ	ホテル本能寺	綾部市保健福祉センター
	8 研修テーマ	社会福祉とは何か	福祉サービス実践の基本を学ぶ				社会福祉の動向と職員に求められる資質			社会福祉とは何か
	9 講師等	大谷大学教授 山下憲昭	関西福祉科学大学 教授 津田耕一				佛教大学教授 岡崎祐司			佛教大学教授 藤松素子
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない							

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	キャリアパス対応型生涯研修課程に準じた内容の講義で、人権意識を高めるための研修を試行実施
	13 参加状況について	新任職員329人、中堅職員143人、指導的職員49人の計521人に対して研修を行った。
	14 研修効果について	受講者の評価では、5段階評価で、5の評価が45%、4の評価は30%で、75%の受講者から高い評価を得ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	こども未来課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 参加者数	延べ450名
実 施 状 況	6 開催期日	5月30日(月)	6月29日(水) 8月30日(火)	7月11日(月)	9月14日(水)
	7 会場	ルビノ堀川	京都府立総合社会福祉会館 福知山市民会館	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館
	8 研修テーマ	児童虐待の未然防止・早期発見の取組について	児童虐待の実態と私達ががすべきこと	自閉症児への支援	インクルージョン(共に支え合う)社会を目指して
	9 講師等	家庭支援総合センター 所長 松村 淳子	南加賀保健福祉センター 山岡 信夫	東京大学大学院医学系研究所 森 俊夫	東洋英和女学院大学人間科学部
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 開催期日	11月30日(水)			
	7 会場	京都府立総合社会福祉会館			
	8 研修テーマ	幼児向け人権劇を作ろう			
	9 講師等	榎島ひいらぎ保育園園長 上平 伸也			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(演習)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式が中心になるが、グループによる演習や保育現場を熟知した講師の選定等、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」が8割を超えるなど、人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	延べ名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年8月5日	平成24年1月27日	平成24年2月13日	
	7 会場	家庭支援総合センター	家庭支援総合センター	福知山市三段池公園総合体育館	
	8 研修テーマ	市町村における児童相談への対応	八幡市における児童相談の取組状況について	ネグレクト家庭とその支援	
	9 講師等	花園大学 特認教授 津崎 哲郎	八幡市子育て支援課 主幹 梶原 昌代	西南学院大学 教授 安部 計彦	
	10 研修手法	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他(意見交換)	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他(意見交換)	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している ② 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健福祉事業従事職員人権研修会		2 担当課(室)	健康対策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉事業従事者がさまざまな人権問題に対する認識・理解を高めることにより、住民一人ひとりの人権を尊重した保健福祉活動の推進を図ることを目的とする。			
4 対象者	保健所及び市町村において保健福祉事業に従事する職員等		5 参加者数	34名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年2月28日	平成24年2月28日	
	7 会場	御所西平安ホテル	御所西平安ホテル	
	8 研修テーマ	「支援活動から見た福島県の現状」	「被災者の心身を支える活動を通して」	
	9 講師等	京都府府民生活部危機管理・防災課 参事 森木 隆浩	京都府精神保健福祉総合センター 主任医師 崔 炯仁	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	「東日本大震災に学ぶ～被災者の人権を守るために私たちが出来ること～」をテーマに、今後の大災害に備えて、被災者の人権に配慮した支援について考える機会とすることを目的に開催した。
	13 参加状況について	京都府職員24名、府内市町村職員10名の計34名が参加
	14 研修効果について	アンケートでは、「よく理解できた」「概ね理解できた」という意見が大多数を占めていた。また、被災地の現状についての理解を深めるとともに、災害時における対応について、意識の向上を図ることができたものと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び幹部教育		2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	「消防学校の教育訓練の基準」の教育指標に基づき、消防職員教育の初任教員及び幹部教育に「人権教育」が設定されており、本校においても消防職員の初任教員及び幹部教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。			
4 対象者	消防職員		5 23年度の参加者数	81
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年4月21日	平成23年6月1日	
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	
	8 研修テーマ	人権問題について	身近なことから考える人権	
	9 講師等	長岡京市 企画部 人権推進課 課長 松尾 幹郎	京都府文化環境部 文教課 経営・教育支援担当 主査 北村章子	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。
	13 参加状況について	消防職員初任教育(61名)及び消防職員幹部教育中級幹部科(20名)の合計81名となっている。
	14 研修効果について	実施後のアンケート結果では、全般を通して「非常に有意義であった」が39%、「有意義であった」が59%を占めており、研修効果については、今後、各消防本部へ帰任後現れてくるものと思われる。また、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものとする。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育			2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに採用された警察職員に対して、社会人として必要な人権に対する認識を深め、適正な職務執行に資することを目的とする。				
4 対象者	警察学校入校中の警察職員			5 23年度の参加者数	838人
実 施 状 況	6 開催期日	通年			
	7 会場	警察学校			
	8 研修テーマ	① 人権一般 ② 高齢者疑似体験			
	9 講師等	① 教育主事 ② (株)大井製作所 代表取締役			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(疑似体験)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権に関する教養については広く教育主事が担当し、人権全般に関する教養を実施して現状認識させるとともに、特に「新京都府人権教育・啓発推進計画」が掲げる人権問題について教養を実施した。とりわけ、近年重視されている犯罪被害者等の人権・DV・児童虐待等、女性・子供に関する人権問題を中心に据え、警察官として必要な人権感覚や認識の深化を図った。 また、高齢者の身体的な状態を体験するため、高齢者の身体機能を擬する装置を装着して歩行したり、車椅子を操作する等、高齢者疑似体験を行い、高齢者や障害者に対する理解を深める教養を実施した。
	13 参加状況について	単なる一般教養に終わらせることなく、警察活動において不可欠な研修という位置付けにより、自らが積極的に体験し学ぶという姿勢で全対象者が受講した。
	14 研修効果について	人権に関する各種教養については、自らが積極的に体験し学ぶという研修方式による教養を行い、理解進度については各人に意見を求めたり、アンケートによって人権意識を分析する等の方法により理解度の検証を行った。 また、高齢者疑似体験等体験型の教養を取り入れることで、更に研修教養の理解が進んでいるかを検証し、双方の教養効果を高めた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養			2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。				
4 対象者	全警察職員			5 23年度の参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	通年			
	7 会場	警察本部及び警察署			
	8 研修テーマ	① 職務倫理意識の向上 ② 誇りと使命感の向上			
	9 講師等	① 副署長、警務課長等 ② 課長、係長等			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各種教養資料を活用した講義をはじめ、教養ビデオの上映、対象者を絞った犯罪被害者支援、セクシュアルハラスメント等に関するグループ討議等を実施した。
	13 参加状況について	朝礼、招集行事等において所属職員に対する教養や勤務制に応じた小集団によるグループ討議を実施し、教養参加者の確保を図った。また、参加できなかった職員に対する補完教養を実施した。
	14 研修効果について	犯罪被害者支援やセクシュアルハラスメントなど、身近なテーマを題材とした教養、教養ビデオの鑑賞やグループ討議を実施することで対象者の関心を高めることができるほか、問題点や改善点等についての意見交換が行え、教養効果を高めることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	手話講習		2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	障害者の心情に配慮した警察活動を推進する施策の一環として、警察署等において直接市民に接する警察職員に対して、手話技能を習得させることにより、適切な市民応接の推進を目的とする。			
4 対象者	警察本部及び警察署に勤務する手話のできる警察職員		5 23年度の参加者数	98名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年9月7日、8日、9日	平成24年1月25日、26日、27日	
	7 会場	警察本部	警察本部	
	8 研修テーマ	① 警察実務に係る手話表現方法の確認 ② 警察事象の変化に伴う新たな手話表現の習得 ③ 聴覚言語障害者の現状や心情への塾察	① 警察実務に係る手話表現方法の確認 ② 警察事象の変化に伴う新たな手話表現の習得 ③ 聴覚言語障害者の現状や心情への塾察	
	9 講師等	① 民間手話指導員 ② 聴覚言語障害者	① 民間手話指導員 ② 聴覚言語障害者	
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察本部や警察署において、手話指定員として指定されている警察職員に対して、聴覚言語障害者の立場や心情に配慮した各種警察活動に必要な手話表現の習得を目的として、想定問題による演習のほか、聴覚言語障害者との会話演習や手話通訳士による講義をカリキュラムに取り入れ、手話技能の向上を図るとともに聴覚言語障害者に対する理解を深めた。
	13 参加状況について	前期、後期の2回実施し、交替制勤務や窓口業務に従事している対象者の利便を考慮して、前・後期とも3日間のうち1日を選択して受講させた。
	14 研修効果について	手話技能の向上のみならず、聴覚言語障害者との実戦会話や手話通訳士による講義を研修に盛り込み、聴覚言語障害者に対する理解を深めるカリキュラムを設定した。 受講者からは、「手話通訳士の体験談は大変参考になった」、「1つの手話の語彙の広さを改めて痛感し、通訳の際の語句の選択の重要性を実感した」等、研修に前向きな意見が聞かれるなど、聴覚言語障害者に対する理解を深める上で一定の成果が得られた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者研修会		2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署の犯罪被害者支援担当者に対して、被害者支援の重要性、担当者の任務、各種犯罪被害者支援制度等に係る教養を行うことにより、被害者の心情に配慮した支援活動の推進を図る。			
4 対象者	警察署の犯罪被害者支援担当者		5 23年度の参加者数	21人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年4月5日	平成23年11月10日	
	7 会場	警察本部	京都府田辺警察署	
	8 研修テーマ	①指定被害者支援要員制度と任務 ②被害者支援にかかる各種制度	①指定被害者支援要員制度と任務 ②被害者支援にかかる各種制度	
	9 講師等	①犯罪被害者支援室担当者 ②臨床心理士	①犯罪被害者支援室担当者	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度の講義及び支援事例の発表による検討等により、犯罪被害者等に対する支援要領について具体的な研修ができた。
	13 参加状況について	府下各警察署の犯罪被害者支援担当者が参加した。
	14 研修効果について	経験豊富な担当者による支援事例の発表など、人事異動により新たに犯罪被害者支援業務を担当することになった職員を対象とした教養を進めることにより、犯罪被害者支援の手法や留意事項等を周知し、警察署において均質の支援が図れる体制の構築が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	ブロック別犯罪被害者支援担当者等研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署の犯罪被害者支援担当者等に対して、専門的な教養と体験実習を行い、被害者支援の重要性を理解させ、担当者の任務に関する知識と能力を向上させることによって、各所属における犯罪被害者支援をより一層効果的に推進することを目的とする。				
4 対象者	警察署の犯罪被害者支援担当者			5 23年度の参加者数	189人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年6月21日、23日、24日	平成23年9月26日、27日、29日		
	7 会場	①警察学校(21日、24日) ②京都府福知山警察署(23日)	①警察本部(26日、27日) ②京都府福知山警察署(29日)		
	8 研修テーマ	①グリーンケア、メンタルヘルス知識の習得 ②日赤合同被災者対応要領の体験	①犯罪被害者心理の理解 ②犯罪被害者対応要領の体験		
	9 講師等	①部外講師 (被害者等支援アドバイザー、日本赤十字社こころのケア指導者) ②犯罪被害者支援室担当者	①部外講師(京都府犯罪被害者支援コーディネーター) ②臨床心理士 ③犯罪被害者支援室担当者		
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	日赤との合同被災者対応訓練、犯罪被害者対応訓練を体験することにより、被災者及び犯罪被害者等の心理が理解できた。
	13 参加状況について	府下各警察署の犯罪被害者支援担当者及び指定被害者支援要員が参加した。
	14 研修効果について	従来の講義形式による教養だけではなく、参加者が自ら体験することによって被災者や被害者等の心理を実感でき、それを踏まえて、実務での支援に生かすことができる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者専科教養			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署の犯罪被害者支援担当者に対して、被害者支援の重要性、担当者の任務、各種犯罪被害者支援制度等に係る教養をすることにより、被害者の心情に配慮した支援活動の推進を図る。				
4 対象者	警察署の犯罪被害者支援担当者			5 23年度の参加者数	25人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年11月15日から18日までの間			
	7 会場	警察学校			
	8 研修テーマ	①指定被害者支援要員制度と任務の理解 ②被害者支援にかかる各種制度の理			
	9 講師等	①犯罪被害者支援室担当者 ②臨床心理士 ③部外講師			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例：啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度の講義及び遺族対応要領を体験することにより、犯罪被害者等に対する支援要領及び被害者等の心理について理解を深めることができた。
	13 参加状況について	府下各警察署の犯罪被害者支援担当者が参加した。
	14 研修効果について	府下各警察署の犯罪被害者支援業務を担当する職員を対象とした部外講師による教養を進めると共に、支援対応要領を実体験することにより、実務での犯罪被害者支援の手法や留意事項等が周知でき、各担当職員の能力向上と警察署において均質の支援が図れる体制の構築が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	各部専務員任用科等教養			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	適正かつ効果的な被害者支援を推進するため、刑事、生活安全、交通の専務警察官として登用された任用者に対し、各種支援制度等専門的な教養を実施し、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。				
4 対象者	各専務警察に登用予定の警察官			5 23年度の参加者数	239人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年5月24日(交通)	平成23年6月2日他2回(刑事)	平成23年7月14日他1回(生安)	平成23年6月27日(警部補任用科)他1回
	7 会場	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校
	8 研修テーマ	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度等の講義により、基本的な知識が習得でき、また犯罪被害者の心情を理解したことで、より細かな被害者等の心情が理解できた。
	13 参加状況について	各専務警察の登用者若しくは警部補、巡査部長の昇任者が参加した。
	14 研修効果について	各部において取扱う事案の特殊性に配慮した犯罪被害者支援制度等の講義による教養を行い、現場活動における効果的な被害者支援が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	被害者支援要員研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察本部の被害者支援要員に対して、専門的な教養を行い、被害者支援の重要性を理解させ、担当者の任務に関する知識と能力を向上させることによって、一層効果的に被害者支援を推進することを目的とする。				
4 対象者	警察本部の被害者支援要員			5 23年度の参加者数	123人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年6月30日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	グリーフケアに関する知識の習得			
	9 講師等	部外講師 (被害者等支援アドバイザー)			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	グリーフケアの重要性が再認識される中で、タイムリーに警察職員の知識と能力が向上できた。
	13 参加状況について	警察本部の被害者支援要員
	14 研修効果について	震災だけではなく、女性や子供を狙った性犯罪などの発生に伴い、捜査活動と併せた被害者等に対する迅速かつきめ細かな支援の必要性も高まっていることから、本教養を踏まえて、実務での支援に生かすことができる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会		2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	刑事課に配置されている性犯罪指定捜査員に対し、専門的な教養を行うことにより、一層の実務能力の向上を図ることを目的とする			
4 対象者	警察署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員のうち、専務経験が5年未満の捜査員	5 参加者数	25名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年1月12日		
	7 会場	警察本部		
	8 研修テーマ	①性犯罪捜査要領 ②被害児童からの聴取要領 ③性犯罪事件立証上の留意点 ④被害再現見分実施要領 ⑤犯罪者プロファイリング		
	9 講師等	①捜査第一課長 ②性犯罪捜査指導官 ③性犯罪捜査指導補佐 ④性犯罪指導係		
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員に対し、性犯罪の捜査要領や立証上留意点を教養することで、署の中心的存在として迅速的確な捜査の実現を目指すカリキュラムとした。
	13 参加状況について	警察署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員のうち、専務経験が5年未満の捜査員25名
	14 研修効果について	平素性犯罪捜査に従事するに当たり、疑問に感じていた点を解消し、立証上の留意点等についての知識を身につけることで、公判を見据えた捜査の実現が可能となった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに性犯罪指定捜査員として指定された女性警察官に対し、性犯罪捜査要領等について必要な研修を行い、性犯罪捜査能力の向上を図ることを目的とする。				
4 対象者	警察署地域課に配置の性犯罪指定捜査員			5 参加者数	17名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年6月29日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	①性犯罪の特性 ②性犯罪捜査要領 ③性犯罪被疑者の心理 ④ダミー人形取扱要領 ⑤病院付き添い要領 ⑥証拠資料採取要領 ⑦犯罪者プロファイリング			
	9 講師等	①捜査第一課長 ②性犯罪捜査指導官 ③性犯罪捜査指導補佐 ④性犯罪捜査指導係 ⑤鑑識課資料分析係			
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪の擬律判断、捜査要領、被害者の心理状況等について理解を深め、被害者の精神的負担に配慮した捜査を推進するカリキュラムとした。
	13 参加状況について	新たに性犯罪指定捜査員に指定された、警察署地域課員17名
	14 研修効果について	参加者のほとんどが、性犯罪被害者の取扱い経験が少なく、想定に基づいた実習スタイルにすることで、初動的、事後的にやるべきことを明らかにし、実際の現場での戸惑いを軽減して、より被害者の心情に配慮した適切な対応が可能となった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	次席・警務課長等に対するセクシュアル・ハラスメント防止研修会		2 担当課(室)	警察本部警務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策を徹底し、職員の能力が発揮される良好な職場環境を確立することを目的とする。			
4 対象者	警察本部次席、副隊長、副所長、副校長及び警察署警務課長等		5 参加者数	71人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年11月18日		
	7 会場	警察本部		
	8 研修テーマ	①セクハラ防止対策の必要性・重要性 ②最近の傾向 ③セクハラ相談員の重要性和相談対応要領 ④幹部の役割と幹部によるセクハラ防止対策		
	9 講師等	警察本部警務課セクハラ防止対策総責任者等		
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(啓発ビデオ視聴)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	パワーポイントを使用し、セクハラの実状と職場におけるセクハラ防止対策の重要性及び必要性を教養した。「判例・事例から学ぶ セクハラグレーゾーン」と題する啓発ビデオの視聴を実施し、セクハラの実例紹介及び事例に対する問題点と検証を行った。		
	13 参加状況について	本部所属のセクハラ防止対策責任者及び警察署のセクハラ防止を担当する課の課長が参加した。		
	14 研修効果について	判例・事例により男女間のセクハラに対する受け止め方の違いを認識した。幹部職員を含めた職員に対するセクハラ防止対策の必要性・重要性を確認した。セクハラ相談員の重要性和相談対応要領について確認した。各所属でのセクハラ防止教養の実施や検討会の実施等、セクハラ防止対策の推進が期待できる。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活安全実務専科における教養		2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待事案に対して適切かつ迅速に対応できよう、児童虐待についての基礎知識及び対応の基本を習得させ、実務能力の向上を図る。			
4 対象者	警察署において生活安全課に配置された警察官		5 参加者数	20名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年5月12日		
	7 会場	京都府警察学校		
	8 研修テーマ	児童虐待事案への対応		
	9 講師等	被害少年保護係長		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	配付資料やパワーポイントを教材とし、児童虐待に関する基礎知識や事案認知時の対応上のポイント、留意事項等について説明を行った。
	13 参加状況について	警察署の生活安全課に配置されている巡査、巡査部長の階級にある警察官が対象であり、少年警察以外の業務に就いている者もいるが、当直勤務時における児童虐待事案取扱い等を想定し、全員が積極的な姿勢で受講した。
	14 研修効果について	児童虐待の対応方法等について具体的に学べ、また児童虐待が被害児童の人権を長期的に脅かす行為であるとの認識を深めることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(職務基本コース)	2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター			
3 研修設定の意図及び具体的な目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。					
4 対象者	採用年次や職位により指名する職員	5 参加者数	延べ678人			
実 施 状 況	6 研修名	新規採用職員研修(前期)	新規採用職員研修(後期)	3年目職員研修	5年目職員研修	新任管理者研修
	7 開催期日	平成23年4月5日	平成23年10月13日	平成23年7月27日	平成23年5月24日	平成23年6月10日
	8 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	9 研修テーマ	人権問題	人権問題	人権問題	人権問題	人権問題
	10 講師等	京都府人権啓発推進室副課長 藤巻秀和	高齢者総合福祉施設虹が丘施設長 土居正志	京都府職員研修・研究支援センター副室長 吉田 万里子	特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろば理事長 幸重 忠孝	京都府人権啓発推進室室長 北村 武志
	11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 研修名	管理職研修				
	7 開催期日	平成23年9月5日				
	8 会場	京都ルビノ堀川				
	9 研修テーマ	巨大災害と危機管理～自治体の対策と職員の心構えとは～				
	10 講師等	京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授 林 春男				
11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()					
11 アンケート等	①実施している	2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例・啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権課題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。 ・管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に把握し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマにした。 ・福祉施設やNPOの職員を講師に迎え、現場の状況をリアルに話していただいたり、講義とワークショップを組み合わせやグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけでなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。 				
	13 参加状況について	・採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。				
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは、新採や3年目、5年目の若手職員では、「教えられる立場から府民に気づかせる立場になった。」「公務員として何ができるか考えたい。」など職員としての自覚が出てきている。管理・監督職員では、「人権施策の経緯、現状、今後のあり方について、改めて整理でき、理解が深まった」「東日本大震災後の講義で、自治体としての対策と職員の心構えについて大いに役立った」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがなされている。 				

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	2 担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。				
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任	5 参加者数	延べ275人		
実 施 状 況	6 研修名	人権問題職場指導者・主任研修(新任)	人権問題職場研修指導者・主任参加型研修	人権問題職場研修指導者研修	
	7 開催期日	平成23年7月13日	平成23年9月30日	平成24年2月2日	平成23年6月21日～11月18日(延べ10日間)
	8 会場	ルビノ京都堀川	宇治市ウトロ地区	職員研修・研究支援センター	ハートピア京都
	9 研修テーマ	①人権問題職場研修について ②人権行政の動向と課題について ③参加型職場研修の実践	宇治市ウトロ地区をたずねて	「目の前にある人権問題を考える ～私たちの中で私は生きる!～」	①浅井三姉妹と戦国時代の女性(元京都橋大学学長 田端 泰子) リビア問題と国連・国際社会の対応(世界人権問題研究センター所長 安藤仁介) ②ジェンダーの視点からハンセン病問題を考える(大阪大学・龍谷大学等非常勤講師 宮前千雅子) 在日ペルー人の祭りや祈り、そして願い(大谷大学・神戸市立外国語大学非常勤講師 古屋 哲) ③沖縄問題の歴史的前提(日本学術振興会特別研究員 櫻澤 誠) おとなの学びと人権(京都大学名誉教授世界人権問題研究センター客員研究員 上杉孝實) ④地球温暖化と人権(NPO法人気候ネットワーク代表 浅岡美恵) 世界の学生と接して-APUの学生を通じて学んだ国際相互理解-(立命館大学大学院教授 薬師寺 公夫) ⑤家族と人権(仏教大学教授 若尾典子) 法然・親鸞と平等思想(大阪大学大学院教授 平 雅行) ⑥イギリスの市民性教育が日本の人権教育に示唆するもの(甲南女子大学准教授 野崎志帆) 希望の家の歴史とこれから-隣保から多文化共生へ-(希望の家地域福祉センター所長 前川 修) ⑦少子化問題と女性の権利(大阪国際大学准教授 谷口 真由美) 中央アジアのコリアンの歴史と現状(神戸学生青年センター館長 飛田雄一) ⑧野宿問題と人権(野宿者ネットワーク代表 生田 武志) 『弱者』と人権(DPI日本会議常任委員 矢吹文敏) 世界人権問題研究センター専任研究員 松波めぐみ) ⑨入管法改正と在日外国人(世界人権問題研究センター研究第3部長 仲尾宏) 女性と平和・安全保障をめぐって(世界人権問題研究センター専任研究員 三輪敦子) ⑩人権と環境-命の尊厳をめぐって-(京都大学名誉教授 藺田 稔 京都大学名誉教授 上田正昭)
	10 講師等	①職員研修・研究支援センター 次長 水島 幸子 林田 薫 ②人権啓発推進室 ③(社)日本経営協会 小室 邦夫	(財)世界人権問題研究センター 研究第3部長 仲尾 宏 専任研究員 本郷 浩二	人権ワークショップ研究会 世話人 白井 俊一	
	11 研修手法	講義、グループ討議	現地研修	参加型研修(ワークショップ)	講義等
11 アンケート等	①実施している	2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・新任の指導者・主任には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら様々な参加型研修の実施方法を取りあげた。 ・(財)世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座やフィールドワークに参加することで、人権問題に関わる幅広い知識等の習得に役立てることとした。			
	13 参加状況について	・職場研修指導者・主任として指定している職員243人中、延べ223人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。			
	14 研修効果について	・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、職務を通じた課題や最近の問題等をテーマとして取り上げ、人権問題への正しい理解と認識を深めている。(実施回数と受研者:84回 4,538人 研修技法:講義、討議、啓発映画等)			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(特別研修)		2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位による研修、人権問題職場指導者等への研修のほかに、職員全員を対象に人権問題に特定した特別研修を実施する。				
4 対象者	全職員		5 参加者数	延べ1,135人	
実 施 状 況	6 研修名	京都府職員人権問題研修	同左	同左	同左
	7 開催期日	平成23年10月26日	平成23年11月17日	平成24年1月18日	平成24年1月24日
	8 会場	京都府総合教育センター北部研修所	みやづ歴史の館	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	9 研修テーマ	①ハラスメント最新事情-なぜ起きる、どう対処する- ②こどもの人権	①新しい視点から同和問題を考える ②障害者と人権-障害者権利条約とこれからの社会-	①100人の村、あなたもここに生きています ②人権問題の現状と課題	①人権教育の進展と課題 ②同和問題について~結婚差別の現状-差別の現状とその乗り越え方をめぐって-
	10 講師等	①職場のハラスメント研究所 所長 金子 雅臣 ②府福知山児童相談所 所長 高橋 正記	①関西大学社会学部教授 石元 清英 ②世界人権問題研究センター 専任研究員 松波めぐみ	①作家・翻訳家 池田香代子 ②京都大学名誉教授、世界人権問題研究センター客員研究員 上杉 孝賢	①大阪市立大学大学院教授 阿久澤 麻理子 ②京都教育大学教授 伊藤 悦子
	11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 研修名	京都府職員人権問題研修	同左		
	7 開催期日	平成24年2月7日	平成24年2月14日		
	8 会場	キャンパスプラザ京都	京都府職員研修・研究支援センター		
	9 研修テーマ	①人権と行政-身近な人権問題から国家、世代を超えて- ②「第三世代の人権」からみた協働と人間発達	①部落問題と向き合うために-歴史・現状・課題を考える- ②犯罪被害に遭うということ		
	10 講師等	①世界人権問題研究センター 所長 安藤 仁介 ②京都府立大学公共政策学部 長 職員研修・研究支援センター 所長 小澤 修司	①世界人権問題研究センター 専任研究員 本郷 浩二 ②京都府犯罪被害者コーディネータ 岩城順子、内藤みちよ		
	11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11 アンケート等	①実施している ②実施していない				
評価	※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・府職員の人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立のため、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ児童虐待、障害者の人権、犯罪被害者の問題等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。 ・また、全職員を対象とした研修であることから、どの職場においても人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、人権問題の基本的考え方、人権教育の現状と課題、ハラスメント最新事情もテーマとした。 ・研修技法については、ワークショップやグループ討議等参加・体験型研修も加えて実施した。 			
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・参加総数は延べ1,135人と多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員の人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会を確保を期している。 			
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは、①研修内容等についての満足度では53%、②職務への有効性では48%、③研修内容の理解度では63%の者が高い評価をしているが、普通という評価が①38%、②42%、③30%あり、普通以上は各項目90%以上であり、否定的な意見はほとんどなかった。 ・アンケートの感想では、「なぜ人権研修が必要なのか改めて理解し、納得できた。」「自分が部落問題に直面した場合どうするかという意識をもつことの重要性を痛感」「行政はすべて人権行政であるという意識をもって職務に励むことが大切」などの感想がある一方、「理解はしたが、ではどうしたらいいのかも聞きたかった。」というものもあった。 ・以上から、話題性があつたり新しい視点の講義は満足度が高い傾向にあるので、今後もテーマや手法をより工夫する必要があるが、人権問題を自分ごととして捉え、能動的に行動できる職員を育成するためには、集合研修とOJTの相互補完がより重要と思われる。 ・特にワークショップでの疑似体験やグループディスカッションでの気づきが好評であったので、今後もできる限り取り入れていきたい。 ・人権研修ノート活用の普及を図り、過去の受研も自己検証をしながら体系的・効果的な受講に結びつけていきたい。 			

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

（様式3）

1 事業名	京都府職員人権問題職場研修	2 担当課(室)	京都府の全所属
3 研修設定の意図及び具体的目標	<ul style="list-style-type: none"> 京都府職員に対してあらゆる機会を捉え人権問題への正しい理解と認識を深めていくため、職員研修・研究支援センターでの研修とともに、各職場においても、職務を通じた人権問題の研修を実施する。 職場研修は本来、それぞれの職場において全ての管理・監督者（リーダー）が日常の業務遂行のなかで実施していくものであるが、人権問題に関しては、この積極的な推進を図るため、さらに人権問題に特定した職場研修を推進する「人権問題職場研修指導者」と「人権問題職場研修主任」を配置しており、この指導者等が中心となって、各部局や地方機関の職務等の実態を踏まえ現地・現場に即した人権問題研修を実施していく。 		
4 対象者	全職員	5 23年度の参加者数	延べ 4, 538人
実施状況	6 開催期日	通年（平成23年6月～24年3月）	
	7 会場	各所属の会議室等	
	8 研修テーマ	人権尊重の理念、人権問題の本質、人権行政の動向、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、患者、犯罪被害者等個別の様々な人権問題の現状・課題等を現場の現状に即してテーマを設定	
	9 講師等	各所属の人権問題職場研修指導者等の庁内講師及び学識経験者等外部講師	
	10 研修手法	講義、啓発ビデオ上映、受研者による討議・ワークショップ等参加・体験型手法	
	11 アンケート等	大半の職場で実施	
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> テーマの選定については、同和問題、在日外国人問題、児童虐待や児童ポルノ被害など子どもの人権、自殺対策、障害者の人権、拉致被害者の問題、犯罪被害者の人権など各職場において、業務に関連の深い身近な課題から様々な人権問題など多岐にわたり、総合的に検討し、実施している。 また、人権問題職場研修指導者等が受研した内容を基に本人が講師となって研修を行うなどの取組みも行われている。 研修手法については、グループ討議、ワークショップなど様々な参加型の手法の活用も見られる。 	
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> 部局や大規模な職場単位の集合研修については、より多くの職員が参加できるよう2回以上実施するなど、それぞれの職場で開催方法等を工夫しており、延べ4, 538人の職員が参加している。 	
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げるとともに、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 各職場からは、外部講師の選定や人権問題職場研修指導者等の研修企画能力、参加型研修の実践能力向上のための情報提供などの要望もあり、一層効果的な研修のために、さらなる工夫と充実を図っていく必要がある。 	

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会		2 担当課(室)	人権啓発推進室	
3 研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について、正しい知識を得るための研修を行う。				
4対象者	①京都府人権啓発指導員及び推進員 ②相談ネットワーク構成機関の職員 ③市町村の管理職相当職員 ④京都人権啓発推進会議の管理職相当職員		5 23年度の参加者数	470人	
実 施 状 況	6開催期日	平成23年8月8日	平成23年8月29日	平成23年8月30日 平成23年8月31日	
	7会場	ルビノ京都堀川	ルビノ京都堀川		
	8研修テーマ	①人権文化の創造・人権まちづくりについて ②生と死を見つめ、今を大切に生きるために	「場所」へのまなざし		
	9講師等	①大阪大学大学院人間科学研究科教授、(財)世界人権問題研究センター研究第5部長 平沢安政 ②京都大学こころの未来研究センター教授、京都大学大学院人間・環境学研究科教授 カールベッカー	穀雨企画室 代表 渡邊毅		
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、講義方式については、土地差別調査問題をはじめ様々な人権問題についての現状や行政の課題、正確な知識の習得、また「東日本大震災」を踏まえ、特に「命の大切さ」をテーマに人権課題を考えることを目的に実施し、ワークショップ方式については、人権に関わる様々な課題について気づかずに過ごしてきた事柄に気づいたり、自ら考え行動するきっかけを得る場となるよう参加型研修を実施した。
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は延べ307名で、総数の82.5%である。市町村については 延べ90名、京都人権啓発推進会議等その他の団体については 延べ73名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートでは、回答者の80%以上が役立つ内容と答えており、講義型については、「人権スキルについてよく分かった」「新たな視点の人権研修だった」「生と死と自己決定、幸福についてもっと真剣に向き合っていくことが、生きること＝人権を大事にすることだと気づいた」などの評価があり、ワークショップ形式についても、「ワークショップ方式はおもしろい研修方法」「新たな切り口の手法だった」「非常に分かりやすく、活用出来る研修だった」など楽しい研修の中で気づきがあったという内容も多くあった。様々な視点で人権問題を考える機会となり、理解が深まったことが伺える。

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会			2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上が図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。				
4 対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員			5 23年度の参加者数	46人(府ネットワーク協議会13名、国等5名、市町村28名)
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年2月8日			
	7 会場	京都平安ホテル			
	8 研修テーマ	相談者との面接の進め方			
	9 講師等	NPO法人チャイルドライン京都 スーパーバイザー・臨床心理士 田 中研三 他			
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度から具体的な相談業務により対応できるようワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	46名(府ネットワーク協議会13名、国等5名、市町村28名)が参加した。
	14 研修効果について	アンケートでは、約80%の受研者が、「今後役に立つ内容だった」と評価。23年度は班別にロールプレイを実施し、「相談する側の気持ちがわかった」「他機関との連携に役立つ」等の意見が多かった。今後も国、市町村職員等からも幅広く参加者を募り、相談業務に活かせる研修を継続していきたい。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会		2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施する			
4 対象者	宗教法人関係者		5 23年度参加者数	195人
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年8月31日(南部地域)	平成23年9月7日(北部地域)	平成23年11月7日(府内全域)
	7 会場	府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」(京都市中京区)	みやづ歴史の館(宮津市)	京都商工会議所(京都市中京区)
	8 研修テーマ	「悲哀と宗教」	「悲哀と宗教」	「人の世に熱と光を！」
	9 講師等	関西学院大学教授 野田 正彰	関西学院大学教授 野田 正彰	四元寺副住職 (財)水平社博物館評議員 清原隆彦
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ、活動報告)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・南部・北部会場では、東日本大震災を受けて『いのち・こころ・死について考える』—いのちや人と人との絆を大切にできる社会づくりをめざして—をテーマに開催。被災地でのフィールドワークに基づく講演は時宜を得ており、南部で参加者の増加につながった。 ・全域会場では、90周年を目前にした水平社宣言とその背景をわかりやすく講演され、大変好評であった。
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、新たな参加者が少なく苦慮している。 ・特に北部開催では、開催周知に一層務める必要がある。
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果は、「よく理解できた」「概ね理解できた」が南部・北部会場で85%、全域会場は93%。 ・全体では「今後の教化活動に生かしたい」が7割以上あった。また、研修内容の活用実績も「法人内部等での報告や研修会を開いた、日常生活で話した」など宗教活動に生かされており、地域の人権指導者としての資質向上に一定の効果が得られていると考える。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室	
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の高揚を図るため、企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。					
4 対象者	府内企業の総務及び人事担当者			5 参加者数	1,567社	
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年6月6日	平成23年6月8日	平成23年6月9日	平成23年6月13日 平成23年9月8日	
	7 会場	シルクホール	京都テルサ	パルティール京都	舞鶴グランドホテル 京都テルサ	
	8 研修テーマ	「どうしてそんなこと聞くの」	「当社の倫理綱領と人権啓発について」	「どうしてそんなこと聞くの」	「社会福祉法人成光苑の人財育成制度」	「部落問題と向き合うために」
	9 講師等	啓発ビデオ放映	(株)堀場製作所 理事 管理本部副部長 山下 泰生氏	啓発ビデオ放映	(福)成光苑ライブ・ステージ舞夢 施設長 上野 由香子氏	(財)世界人権問題研究センター 専任研究員 本郷 浩二氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(ビデオ鑑賞)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(ビデオ鑑賞)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 (4) その他(意見発表)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1) 実施している		2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	同和問題を中心として毎年様々な切り口で講演を行っているが、セミナーの実施については、労働局が実施する「企業内人権問題啓発推進員研修会及び学卒求人説明会」と同時開催をしていることから、公正な採用選考の啓発を基本に、企業における人権意識の向上を図るテーマを取り上げている。				
	13 参加状況について	府内の5会場で実施し、労働者需給調整機能の一翼を担う職業紹介事業者及び労働者派遣事業者に対し積極的な参加を促した。その結果、雇用環境が厳しい中であっても参加企業数は、昨年比5ポイント増加した。				
	14 研修効果について	アンケート結果によると、29.3%の企業が面接前に面接担当者と設問内容など打ち合わせを実施したり、23.8%の企業が応募書類、選考方法の検討・再確認を実施しているなど公正採用選考に係る意識が高まりつつあるが、今後人権意識がますます高まり、人権の概念がひろがる中で、企業全体に人権意識の徹底が図られるものになるように、より具体的な事例や対策を示した内容が必要と思われる。				

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	商業・経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等			5 23年度の参加者数	230名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年1月27日(金)	平成24年2月1日(水)	平成24年2月2日(木)	平成24年2月9日(木)
	7 会場	京田辺市商工会館	アグリセンター大宮	舞鶴21ビル ※大雪により中止	京都商工会議所
	8 研修テーマ	「あーよかったな あなたがいて ~心の銀行にいっぱい貯金を~」			
	9 講師等	教育サポーター 仲島正教氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	「こどもの人権」「インターネットと人権」というテーマで、身近なところから、人権について理解を深めると共に、企業内で働きやすい環境を考える機会とした。
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)と連携し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。
	14 研修効果について	9割以上の参加者が「非常に良かった」「良かった」と評価しており、来年度以降も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修			2 担当課(室)	産業立地課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ①本社の労務及び人事担当役員等 ②工場長並びに労務及び人事担当管理職員等			5 参加者数	35名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年1月23日			
	7 会場	福知山市企業交流プラザ			
	8 研修テーマ	「格差社会、ワーキングプア、貧困拡大と政策対応—ベーシックインカムの可能性—」			
	9 講師等	京都府立大学公共政策学部長 小沢 修司氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的として、講師を選定している。研修テーマは、偏り無く人権問題の色々な側面について知識を得られるよう配慮し、例年参加者のアンケート等も参考にして企画している。
	13 参加状況について	立地企業約6割が研修に参加。
	14 研修効果について	アンケートで「よく理解できた」「ある程度理解できた」との回答は約8割で、参加者の理解度は高かった。社会保障制度をテーマとした内容は、普段あまり意識しない分野について知ることができたとの感想がある一方、耳慣れない用語が多く難しかったとの感想も見られた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修		2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。			
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員		5 参加者数	320人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年1月24日	平成24年1月26日	
	7 会場	みやづ歴史の館	龍谷大学アバンティ響都ホール	
	8 研修テーマ	新しい視点から同和問題を考える	同左	
	9 講師等	関西大学社会学部 教授 石元 清英 氏	同左	
	10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ ④ その他(啓発映画上映)	① 講義 3 現地研修
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本研修会は府内農林漁業関係の11団体と共催で実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定に当たっては、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野から出来る限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。 平成23年度については、同和問題をテーマに、農村被差別部落における産業・就業構造を実証的に研究しておられる先生に、同和問題に関する新しい視点について講演していただくとともに、啓発映画についても、同様の内容の映画を上映し、より理解を深められるよう実施した。		
	13 参加状況について	平成23年度参加者320人。うち農林漁業関係団体職員223人、京都府職員92人、外郭団体職員等5人であった。		
	14 研修効果について	アンケートでは「人権が大切なことであると感じた」又は「ある程度は大切なことだと感じた」との回答が95%あり、一定の効果があつたものと思われる。講演では、講師の方の長年に渡る農村被差別部落における産業・就業構造の実証的研究に基づく新しい視点からの同和問題についての講演を聞くことにより、同和問題に対する理解や認識が深まり、「新たな視点からの人権に目からうろこです」という意見があるなど研修に対する満足度も92%と高かった。 今後どのようなテーマの人権研修を受けてみたいか等のアンケートも実施しており、次年度以降に役立てることとしている。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成23年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	建設業者を対象に、人権への理解を深めていただき、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	建設業者		5 23年度の参加者数	251名
実 施 状 況	6 開催期日	平成23年10月18日	平成23年10月25日	
	7 会場	みやづ歴史の館	アスパアやましろ	
	8 研修テーマ	「豊かな人権文化の創造を目指して～建設業の歴史を顧みて～」	「豊かな人権文化の創造を目指して～組織と人権～」	
	9 講師等	(財)世界人権問題研究センター理事、京都部落問題研究資料センター所長、池坊短期大学名誉教授 秋定 嘉和 氏	(財)世界人権問題研究センター理事、研究第三部長、京都造形芸術大学客員教授 仲尾 宏 氏	
	10 研修手法	<input checked="" type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	<input checked="" type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 <input checked="" type="radio"/> 4 その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	<input checked="" type="radio"/> 1 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	建設企業を巡る人権問題について、経営者から従業員まで多種多様な建設業者に関わりのある内容をテーマとした。さらに、歴史的な背景から現在までの状況について、身近な具体例や各種調査結果を用いる講演形式により事業を実施した。 (参加者意見) ・データに基づいた説明が良かった。人権問題に関する意識調査結果が興味深かった。 ・様々なケースを例に挙げ、わかりやすく人権について話していた。 ・丁寧な説明で分かりやすかった。
	13 参加状況について	・北部会場(宮津市) 138名 ・南部会場(木津川市) 113名
	14 研修効果について	アンケート集計結果において、本研修が有意義であったとの回答が7割を超えた(回収率38.2%)。 (参加者意見) ・差別と思っていたことが差別であることに気付いた。 ・自分自身の事として、人権を改めて考えさせられた。 ・同時代の娘を持つ父親として、今の時代背景を加味し考えさせられた。 ・大人になって人権学習をする機会はあまりなかったので、建設業に関する事で勉強できて良かった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。